

# プロダクティブ・エイジングの家族研究

——「家族周期論」から「ライフコース論」へのパラダイム転換——

片 桐 資津子

## 第1章 プロダクティブ・エイジングの 発想

21世紀に突入した現在、日本はますます少子高齢化が進み、高齢化率が17.0%を超えて、超高齢社会をむかえている。この事実をどう受け止めるか。悲観論者によれば、非生産労働人口にカテゴライズされる高齢者は、老人医療費や年金を必要不可欠とするため経済的にも社会的にもお荷物であるとの見方をする。他方、楽観論者によれば、いくら高齢者が増加するといっても「活動的高齢者：要介護高齢者＝85%：15%」という普遍的傾向があるため、定年退職の延期や予防医学的行為の実践によって乗り越えられるとの見方をする<sup>1</sup>。

だが、本論文ではいずれの立場にも与しない。なぜなら、両者は一見すると正反対の立場をとっているように見えながら、実は、高齢者像を一律なイメージ、すなわち否定的なステレオタイプでしか捉えていないという点で共通しているからである。こういった「老人問題史観」（金子1998）こそが、超高齢社会を生きるすべてのひとにとっての「問題」であるといえよう。

そこで以前から提案してきたのがプロダクティ

ブ・エイジングの発想である（Butler 1985；Bass 1993；片桐・小林 2000；片桐 2000b）。

この考え方は、B. フリーダンのいうところの「自分の人生を自分でコントロールするセンス」（Butler 1985）を基本とし、かつ「高齢者は非生産的な存在である」といった根拠のない固定観念<sup>2</sup>を廃して、高齢者が生涯にわたって取得してきた人生経験を含む知恵を、社会的資源として積極的に活用していく志向性をもつ。では、プロダクティブ・エイジングにおける生産性概念は、具体的にどのように捉えられているのか。

「生産性」とは、経済的には単位時間あたりの、個人または集団が産み出した物財あるいはサービス材のことである。ここでは、社会が認めるあるいは利益を受けるような

<sup>2</sup> 根拠のない固定観念こそが、エイジズム（年齢差別主義）を助長させている。とりわけアメリカのような若者社会においてはこの傾向が顕著である。老いや老人にたいする神話や固定観念には次のようなものがある。①65歳を過ぎると誰もが確実に衰える、②老人は体力が弱い、あるいは毫碌している、③老人は第二の幼児期に入る、④老人は性的関心をもたず、魅力もない、⑤老人は気むずかしく、不機嫌である、⑥老人は古風で、保守的で、自分の型にはまっている、⑦老人は物覚えが悪い、⑧老人は非生産的である、⑨老人はみな似たりよったりである、⑩老人は穏やかでどのかな世界に住んでいる、⑪老人はいつの世も変わらない（Osgood 1992＝1994：50－55）。

<sup>1</sup> 金子の議論（金子1998）に詳しい。ただし、本稿では、金子氏の議論が楽観論だと位置づけているわけではない。

種類の生産性であることが重要だ。……だが、生産性とは、たんに物財をつくりだすことではない。本質的な意味で社会を豊かにすることである。仕事というものをもっと広い意味で考えるべきである (Butler 1985=1998: 36-37)。

プロダクティブ・エイジングとは、有償であれ無償であれ、商品やサービスを生み出す高齢者個人によって行われる諸活動、あるいはそういったものを生み出す能力を発達させる高齢者個人によって営まれる諸活動である。……それはまた、高齢者自身が高齢労働やボランティア活動を遂行するために、そういった能力を高めるような訓練や技能を準備するような諸活動である (Bass 1993: 6-7)。

超高齢社会を悲観も楽観もせず、現実的に、生産的な社会の在り方を模索するためには、以上のようなプロダクティブ・エイジングの発想をヒントにして、「老人問題史観」を再考することが要請される。では、多様な高齢者がもつ、多様な生産性に着目し、それを高める条件とは何か。その条件としては、「家族関係をはじめとする〈親密な他者〉との良好な関係性」と「〈親密な他者〉を中心とする多次元レベルのネットワーク」が挙げられる (片桐 2000b)。したがって、まずは、家族周期論や家族発達論のパラダイムで本条件を実証していきたい。だが、実は、これには限界がある<sup>3</sup>。なぜなら、これ

らのパラダイムは家族を集団として分析することを前提にしているからである。当然のことながら、この枠組みにおいては、家族以外のパーソナル・ネットワークはみえてこない。そのため、分析枠組みを、ライフコース論のパラダイム<sup>4</sup>へとシフトさせていくことが必要である。これが本稿における中心的命題である。

さて、世帯に目を向ければ、日本人口の急速な高齢化は、少子化とも重なり合いつつ「65歳以上の高齢者単独世帯数」の増加にもその影響が及んでいることが分かる。図1をみると、「子との同居」と「単独世帯+夫婦のみの世帯」が多いことが分かる。とりわけ後者について補足しておく、高齢の「夫婦のみの世帯」は将

---

ちによって家族を捉えているということ、第二は、小集団としての家族を取り上げていること、第三は、最頻値として現れるモーダル・コースの家族を抽出し観察すること (同書: 184-185)。本稿でも、基本的にこの立場を踏襲し、両者を同一のものとは把握していない。すなわち、家族周期論は以上の三つの特徴をすべて網羅するが、家族発達論は第一の特徴をその大部分が占めている。したがって、集団としての家族に限定されず、〈親密な他者〉というパーソナル・ネットワークを本理論に取り込むことを目指している。しかしながら、こういった家族発達論への批判的見解は多い。たとえば、第一に、ライフコース論における家族キャリアに焦点化して理論化した「家族過程論」(正岡 1999)と如何なる違いがあるのか、第二に、家族発達論における発達の主体は何か、など。

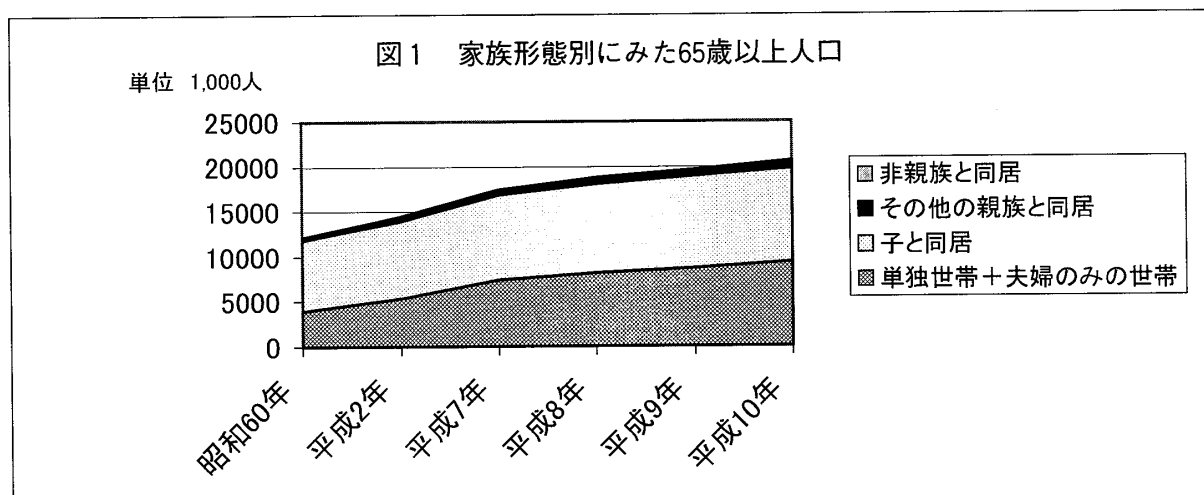
<sup>4</sup> ライフコース論の登場背景を森岡は次のように説明している。離婚率や再婚率が急速に高まったアメリカでは、もはや家族を集団としてとらえる家族サイクル的発想が通用しなくなり、ライフコースの発想が日本にさきがけて登場した。離婚・再婚によって夫婦の絆は改廃されるが、親子の絆は残ることから、夫と妻により、また親と子によって各人ごとに家族の範囲が食い違い、家族の集団性が大幅に崩れ去ったのである。ここにおいて、家族を観察の単位とするよりは、個人に注目し、個人にとっての重要な他者 (significant others) あるいは共同者 (consociates) (Plath 1980=1985: 289-290) の中心のカテゴリーとして、家族成員を登場させる、という取り扱いが可能となる (森岡・青井: 16-17)。

---

<sup>3</sup> 家族社会学の伝統においては、「家族周期 (family life cycle)」と「家族発達 (family development)」はほぼ同じ内容を意味している (野々山・清水編 2001: 184)。大友由紀子氏によれば、家族周期論は次の三つの特徴をもつ。第一は、発達アプロー

来的には「独居老人世帯」に移行する可能性があるといえよう。平成10年の時点で、65歳以上高齢者における「単独世帯+夫婦のみの世帯」

が、いわゆる直系家族世帯と呼ばれている「子との同居」に匹敵するほどの割合を示していることは注目に値する。



(出典) 総務庁統計局編、『日本の統計2000』p.19より作成。

少子高齢化社会における以上のような「単独世帯+夫婦のみの世帯」の増加は、高齢者にとっては、連れ合いである配偶者に先立たれることを意味する。しかしながら、配偶者喪失に対する受け止め方は千差万別である。配偶者を失ったあと、その後を追うようにすぐに亡くなる場合もあるかと思えば、逆に、喪失感にとらわれながらも自らの残された人生の新たな可能性を探して再出発しようとすることもある。この極端な違いは、いったい何に起因するのであるのか。ここで、一度家族や世帯という枠をはずしてみると、その答えが、家族外に存在するのではないかという仮説が浮上してくる。すなわち、家族外における〈親密な他者<sup>5)</sup>〉の存在である。

このように考えれば、高齢者が生き甲斐を持ち、豊かな「第二の人生」を謳歌するためには

〈親密な他者〉の存在が欠かせない。確かに、ひとは生まれてから死ぬまで、日常的に「定位家族」や「生殖家族」に囲まれている<sup>6)</sup>。しかしながら同時に、家族だけがそのひとの関係性をすべて網羅するわけではないことも明白である。なぜなら、社会的存在としての個人は、家族だけではなく、地域の知人、学校の友人、会社の同僚、趣味サークル活動の仲間など、家族外との交流をも多くもつからである<sup>7)</sup>。ゆえに、

は「意味ある他者」, G. H. Mead), “mentor” (「良き相談相手」, D. J. Levinson) である。

<sup>5)</sup> 「定位家族 (family of orientation)」とは、自分が生まれ育った家族を意味し、「生殖家族 (family of procreation)」とは、結婚によって新たに形成する自分の家族を意味する。

<sup>7)</sup> 近年はパソコンやケータイ電話の大衆化により、メル友の存在も無視できない。なかには、面識はないが、ネット上においてのみ親密な関係性を築いており、こういった関係性によって精神的に支えられているような場合もあるだろう。これはいわば、ネット上の〈親密な他者〉と位置づけることができる。

<sup>5)</sup> 詳細については次節で述べるが、類似した概念を以下に挙げておく。“convoy” (「コンボイ」, D. W. Plath), “significant others” (「重要な他者」あるい

家族員か否かということには無関係なく親密な他者〉との関係性こそが、個人が日々生活してゆくさいに心の張りを生み出し、自らの人生を豊かに生きていくときの原動力になる<sup>8</sup>。このような親密な他者〉に自己の存在基盤を支えられてはじめて、高齢者は自身の生産性を高めることができるのではないだろうか。その蓄積が、プロダクティブ・エイジングへと繋がっている。これが本論文における基本的な立場である<sup>9</sup>。

## 第2章 〈親密な他者〉概念の定義

〈親密な他者〉とは何か。属性的要素が濃厚なあらゆる縁故関係（血縁・婚姻縁・地縁・職縁・活動縁・宗教縁等）から生起するような自主選択的な“特別な他者”と定義できる<sup>10</sup>。

<sup>8</sup> 家族員が〈親密な他者〉である場合もあるし、あるいは逆に家族員以外が〈親密な他者〉であるケースもある。ただしここで強調しておきたいことは、ひとによっては、家族員も〈親密な他者〉であり、また同時に家族員以外のネットワークにおいても、パーソナル・ネットワークとしての〈親密な他者〉を持っていることもある。

<sup>9</sup> この立場をとるのが、まさにライフコース研究である。つまり、多様な人間や多様な家族を説明するためのアプローチを志向するといえる。

<sup>10</sup> 〈親密な他者〉概念に関しては、「長寿化する女性の〈自己表現〉にみるプロダクティビティ——長寿化における「装い」と〈親密な他者〉の観点から」（平成10年度修士論文、片桐資津子）を参照のこと。ここでは、第一に、高齢女性がエイジング過程において出会う様々な人生の危機や転機を乗り越える姿が、生活史データから浮き彫りになった。第二に、そのさいの支えは、両親、配偶者、あるいは子どもといった家族員だけに限らない。人生の局面によって大きく異なっており、たとえば、学校の同級生や教師、職場の同僚や上司、近所の知人、たまたま出くわした占い師、通勤途中で読んだ伝記の登場人物、宗教仲間など、家族員以外にも多々存在することが実証された。これらをすべて含めて〈親密な他者〉と定義した。

先行研究を概観すると、「親密な関係性」に関してA.ギデンスは「何よりもまず平等な対人関係のもとで他の人々や自分自身とおこなう気持ちの通じ合い」（Giddens 1992=1995：194-195）であると解説している。これを参考にして、社会的ネットワーク論の観点から〈親密な他者〉を定義すると次のようになる。すなわち、相互の気持ちの通じ合いを前提にして、個人の能力、技術、あるいは知識などの「潜在能力」（Sen 1992=1999：59）を肯定的に受容しかつそれを豊かに高めてくれる役割を担う特別な存在である、と。

さらに、〈親密な他者〉の獲得は、ひとが生涯をかけて行なうものである<sup>11</sup>。これは所与として万人がもつことができるわけではない。様々な「人生の転機や危機」を乗り越えるような生涯発達の過程を経て、自己努力やタイミングによってこれを掴み取っていく。また、〈親密な他者〉との良好な関係性を維持させたり発展させたりすることも、豊かなプロダクティブ・エイジングを実現させるために不可欠である。「関係性の維持と発展」はきわめて重要である。これらを踏まえつつ、生涯発達の観点から〈親密な他者〉を規定すると、人生の転機や危機において支えとなるような他者であり、同時にその支えを通して関係性が深化していくような他

<sup>11</sup> 理論的には、家族発達論やライフコース論と、一部分親和的であり、方法論的には、生活史法やライフ・ヒストリー分析と相性がいい。ただし、理論に関しては、アモスケッグ研究（Hareven 1982=1990）が脚光を浴びるまでは、ライフコース研究と生活史研究を明確に分ける立場（森岡 1985）が主流であったため、一部分が親和的という認識をもつことは重要である。それ以降は、ライフコース研究における生活史法の意義を模索しようとする研究（菅谷 1991）も登場してきた。

者であるといえる。以上を整理すると表1のようになる。

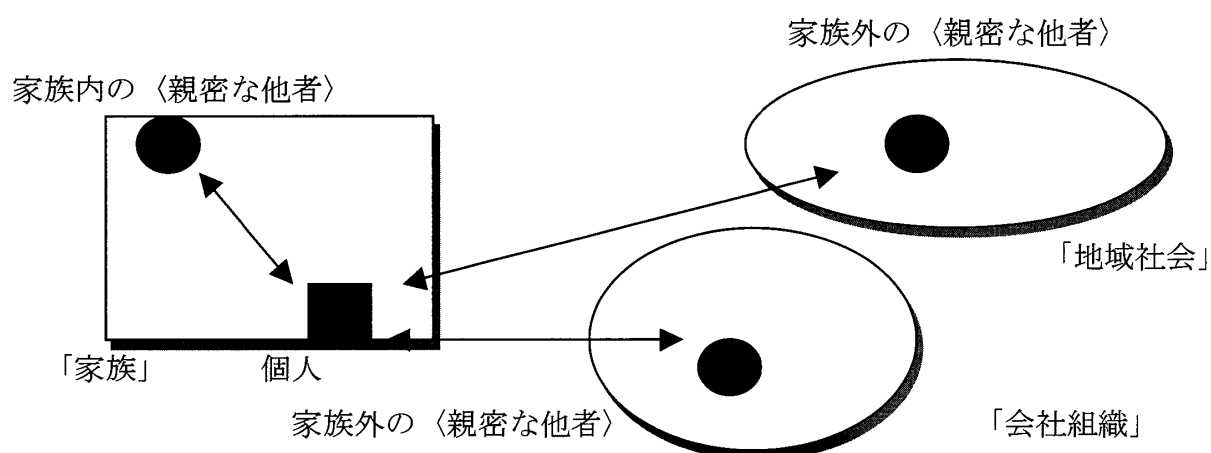
表1 〈親密な他者〉概念の定義

社会的ネットワーク論の観点	自主選択的な“特別な他者”。相互の気持ちの通じ合いを前提にして、個人の能力、技術、あるいは知識などの「潜在能力」(Sen 1992=1999:59)を肯定的に受容しかつそれを豊かに高めてくれる役割を担う特別な存在。
生涯発達論の観点	人生の転機や危機において支えとなるような他者。その支えを通して関係性が維持されて深化していくような他者。

では、いったいなぜ〈親密な他者〉という概念を取り上げる必要があるのか。この点に関して説明を加えておこう。例えば、なかには、生殖家族と衣食住をともにしていても、そこでは一生涯、家族員と親密な関係性を築けない高齢者も存在する。あるいは反対に、加齢とともに定位家族や生殖家族と豊かな関係性を発展させて生き甲斐を獲得し、互いに支え合っている高齢者もいる。この両者は、家族概念の枠組みから検討すると全く正反対のイメージの高齢者像として描写される。前者は家族から孤立した寂

しく不幸な高齢者であり、後者は一家団欒の幸せな高齢者である。しかしながら、家族概念の枠組みを超えて〈親密な他者〉概念を導入するかどうか。ひょっとしたら、一見不幸と見受けられる前者の高齢者は、家族外ネットワークによって、実は多くの〈親密な他者〉と良好な関係性を築いているかもしれない。逆に後者の高齢者が幸福であるのは、家族内ネットワークにおいてだけかもしれない。家族を亡くしたら一気に不幸な高齢者に転落する可能性を秘めている。

図2 家族内外における〈親密な他者〉



以上のことを踏まえると、プロダクティブ・エイジングに迫るためには〈親密な他者〉とい

う概念を機軸に据えることが近道なのではないか。なぜなら、そうすることによって、個人を

とりまく多層的なネットワークが浮き彫りになるからである。これはいわば、集団としての家族観から、パーソナル・ネットワークとしての家族観への時代変化とまとめられる。

しかしながら、まずは、集団としての家族に焦点を当てた「家族周期論」や「家族発達論」を整理して分析枠組みを提案し、長野県中野市で実施した活動的高齢者の実証データを用いてこれを検討する。そのうえで、特に、個人発達と家族発達を同時に分析できる「ライフコース論」へと議論を進めることにしたい。なぜなら、多くの高齢者は成人までの自己形成を、集団と

しての家族観において達成してきたという時代背景をもつからである。次章では、家族周期論と家族発達論の先行研究を検討していく。

### 第3章 家族周期論から家族発達論へ

家族周期論の先行研究では、表2にあるR.ヒルと森岡清美による家族発達段階説が有名である。このモデルは、各々の家族発達段階ごとの家族内における地位と役割を表現しており、夫婦がともに取り組むとされる家族発達課題が存在することを示している。

表2 R.ヒルと森岡清美の家族周期段階説

R. ヒ ル	森 岡 清 美
I 子どものない新婚期	I 子どものない新婚期
II 若い親の時期	II 育児期
III 前学齢期	III 第一教育期
IV 学齢期	IV 第二教育期
V 思春期の子をもつ時期	V 第一排出期
VI 成人の子をもつ時期	VI 第二排出期
VII 子どもの独立期	VII 向老期
VIII 脱親役割期	VIII 退隠期
IX 老いゆく家族	

(出典) 森岡清美・望月嵩共著『新しい家族社会学 四訂版』p.69より抜粋。

だが、これらの説に対しては次のような問題提起がある。第一に、これは子どもの成長過程とほぼ同義である(正岡 1999)。すなわち、子どもの成長段階と家族の発達段階、この両者の区別が不明瞭という問題がある。これに対する

批判は多くなされており(White 1993: 224-225; 森岡・望月 1999: 69)、本稿でもこの批判の立場をとる。なぜなら、現在のように少子化が進展していくと、結婚しても子どもを持たない夫婦家族が増加するからである。第二に、

高齢化の観点からは、「老いゆく家族」や「退隠期」と示されているものの、子どもが巣立った後の、高齢夫婦における家族発達、ほとんど考慮されていないという問題点も指摘できる。つまり、21世紀家族の実態を把握するためには、少子化や高齢化の観点から生涯にわたる「家族発達」の内実を再検討することが、時代の推移からも、あるいはまた家族社会学としても必至になってきた。

家族発達の概念は「家族が段階から段階へと、決定的にではなく、確率的に移動する過程」(White 1993: 35)であり、移行の方向性は定義不可能であると要約される。家族におけるある経験的過程が発達的であると特定するためには、その家族において、他の何らかの状態へと移行する確率が、現在の状態での持続時間によって条件づけられていることが望ましい(同上)。

だが、既存研究においては、統一された「家族発達」概念の定義が十分であるとはいえないように思われる。そこで、ライフコース論的な発想を含む、社会心理学と社会学の立場から、「個人発達」の科学的解明を目指すD.レビンソンのパラダイムに注目して、その応用を試みる。これによると、発達とは「生活構造の発展」(Levinson 1992)である。主体である個人は、生活構造が築かれる時期である「過渡期」と、これを維持する時期である「安定期」とを交互に経験する。したがって、個人発達を学問的に検討するためには、個人の生活構造に着目しなければならないことになる。

この概念を家族発達論へと援用してみると、「家族発達」とは「家族における生活構造の発展」であるといえよう。さらに、「夫婦共同」主体であることを前提にすれば、家族の生活構

造の内実とは、「(a)家計の安定」、「(b)子どもの教育」、そして「(c)家族員の健康」である<sup>12</sup>。

このように規定すれば、不十分な部分はあるものの<sup>13</sup>、家族周期論に比べれば、より多様な家族発達の姿を理念型としてモデル化できるのではないか。なぜなら、さきのR.ヒルや森岡の家族発達段階説(表2を参照)では、主に「(b)子どもの教育」のみを強調していたからである。表3の家族発達モデルはもっと精緻化する必要はあるものの、少なくともプロダクティブ・エイジング社会における21世紀家族の多様な実態を説明できる可能性をもつだろう。

<sup>12</sup> 家族発達課題の三要素の根拠は次のように説明できる。日本の神社でお参りするとき、「家内安全」、「商売繁盛」、そして「合格祈願」を主な項目として祈願することは周知の事実である。そこで、家内安全からは「家族員の健康」、商売繁盛からは「家計の安定」、そして合格祈願からは「子どもの教育」の三要素が導き出されるだろう。これら三つの変数の社会学的意義は、次のようになる。第一に、健康を精神的健康と肉体的健康に分けると、前者は先行研究における家族機能である「家族員のパーソナリティ維持機能」(Parsons 1956=1981)と重なり合い、後者は高齢社会で注目される在宅介護や身辺的ケアの問題と関連する。第二に、家計の安定については、イギリスの労働者世帯における経済的貧困(Rowntree 1980)に関する先行研究とも繋がる。第三に、子どもの教育に関しては、子どもの成長過程と同義である「家族発達段階説」(表2)をも網羅する。ゆえに、この三要素こそが、家族発達における生活構造を構成すると考えられる。

<sup>13</sup> 家族発達論では、「集団としての家族」という側面に比重を置いている。と同時に、既存の家族周期論と一線を画するために、家族外ネットワークも分析できるよう配慮している。これは、いわば家族周期論への異議申し立てといった意味合いを濃厚にもつ。これと類似したものとして「家族過程論」(正岡 1999)が挙げられる。ただし、家族過程論はライフコース論を出発点にしており、ライフコースにおいて家族キャリアに焦点化したものと位置づけることができる。

表 3 家族発達モデル

家族発達区分 家族の生活構造	第一期 新婚期	第二期 結婚後 6 年以降	第三期 結婚後20年以降	第四期 結婚後40年以降
家 族 発 達 課 題	(a)家計の安定 (c)家族員の健康 —	(b)子どもの教育 (a)家計の安定 (c)家族員の健康	(a)家計の安定 (b)子どもの教育 (c)家族員の健康	(c)家族員の健康 (a)家計の安定 —

(出典) 表頭は発達区分を、表側は生殖家族の生活構造を示す。各発達期において、物質面での三つの基盤は優先順位が高い要素から表記した。ただし、この移行は決定的というよりむしろ確率的である。

この家族発達モデルは、「家族形態の相違」によってどのような影響を受けるのか、あるいは影響を受けないのか。つまり、「単独世帯や夫婦のみの世帯」と「直系家族世帯」で比較する場合に、両者のあいだには、家族発達論における発達課題に如何なる相違点がみられるのか。あるいは、逆に相違点はみられないのか。この点を次章で考察する必要がある<sup>14</sup>。さらには、第2章で取り上げた〈親密な他者〉の存在は、家族発達モデルに如何なる影響を与えるのだろうか。これらを調べるために、以上の家族発達モデルを分析枠組みとして用い、プロダクティブ・エイジングと家族についてリサーチした<sup>15</sup>。次章では、長野県中野市老人クラブ連合会会員

である60歳以上の活動的高齢者におけるデータを「家族形態」を説明変数にして分析を行なうことにする。

#### 第4章 男性日本一長寿県における活動的高齢者の家族に着目

日本の平均寿命を概観すると、女性の日本一長寿は沖縄県であり、男性のそれは長野県である。長野県の男性平均寿命について調べると、平成2年は77.44歳（全国平均は76.04歳）で日本一、平成7年は78.08歳（全国平均は76.70歳）で日本一を記録している。また、女性についても平成2年は81.13歳で第四位、平成7年は83.89歳で第四位という顕著な統計的数字であったため、長野県に注目するに至った<sup>16</sup>。

<sup>14</sup> もし、家族形態の相違によって大きな違いが散見されたら、家族発達論が高齢者の家族を説明するためにはまだ有効性があるといえる。つまり、集団としての家族を分析する意味がある。だが、もし、さほど大きな違いが見られなかったら、個人に着目しつつ家庭、職場、学校など、多様な場の一つとして家庭をみなす視角であるライフコース論へと、分析パラダイムをシフトしていく必要性があると判断できる。

<sup>15</sup> 表3の家族発達モデルによれば、高齢期の家族発達区分は第四期に相当する。「子どもの教育」から解放された結果、「家族員の健康」と「家計の安定」が主なものであるといえよう。

<sup>16</sup> <http://www.pref.nagano.jp/eisei/imu/hoken4.htm>を参照した。

表 4 長野県中野市高齢者調査対象者の基本的属性 (N=326)

		独居もしくは夫婦のみ世帯	直系家族形態	合計
性別	男性	46 (24.2%)	144 (75.8%)	190
	女性	31 (22.8%)	105 (77.2%)	136
年齢	前期高齢者	47 (24.2%)	147 (75.8%)	194
	後期高齢者	30 (22.7%)	102 (77.3%)	132
住居	持ち家	72 (22.9%)	243 (77.1%)	315
	賃貸マンション	5 (45.5%)	6 (54.5%)	11
収入	200万円未満	6 (15.0%)	34 (85.0%)	40
	200万円以上	12 (21.8%)	43 (78.2%)	55
	400万円以上	24 (19.0%)	102 (81.0%)	126
	500万円以上	27 (33.3%)	54 (66.7%)	81
	1,000万円以上	8 (33.3%)	16 (66.7%)	24

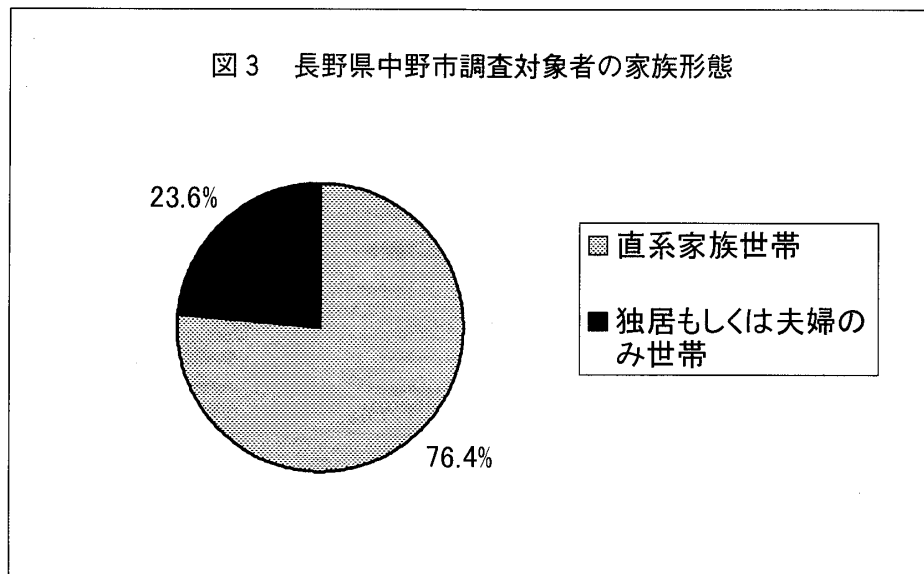
とりわけわれわれが選んだ中野市<sup>17</sup>は、人口42,292人で高齢化率17.7%（1995年）で日本全体の高齢化率と大幅な乖離がない。主要産業は農業で、特産品はエノキダケ、ブドウ、アスパラガスなどである。また、持ち家率をみると、80.5%（1993年）という数字が示すとおり、多くの中野市民は持ち家に住んでいる。

さらに、家族形態については、総世帯数に対する65歳以上の高齢者のいる世帯数の割合は15.5%で、65歳以上の高齢者のいる世帯数に対

する「高齢者単独世帯数+高齢夫婦のみの世帯数」の割合は73.6%となっている。これは、本データにおける家族形態と比較してみると、かなりずれていることが判明する。すなわち、図3にみるように、今回の調査対象者では、65歳以上の「独居もしくは夫婦のみ世帯」の全体に占める割合が76.4%となっており、中野市全体の傾向とは一致していない。この点は、対象者の設定を「戦略的」に活動的高齢者である老人クラブ連合会会員（表4を参照）に絞ったことと関連している。もし仮に、高齢者の家族に関して都市間比較を主眼に置くとするならば、調査自体の科学的意味を疑われるかもしれない。しかしながら、ここでは、活動的高齢者に焦点を定めて彼らの家族生活意識や態度を探ることをその目的としているので事情が全く異なっている。このやり方は戦略的で操作的な対象者設定の方法であるといえる。

<sup>17</sup> 中野市高齢者のライフスタイルに関する調査（1999年実施）では、以下の方々から温かいご支援とご協力をいただいた。質問紙票にお答えいただいた中野市老人クラブの方々はもちろんのこと、中野市老人クラブ連合会会長の篠田眞一郎氏、中野市市役所民生部高齢者福祉課主事の小林文博氏、同じく総務部企画調整課女性行政推進係長の柴本倭子氏の諸氏である。また、筆者にこのような機会を与えてくださった北海道大学大学院文学研究科の金子勇教授にも大変お世話になった。ここに記して感謝する。

図3 長野県中野市調査対象者の家族形態



以上を認識したうえで、われわれは中野市役所の全面的な協力を得て、中野市老人クラブ連合会で活動する60歳以上の男女354名の方々に「高齢者のライフスタイルに関する調査票」を記入していただいた。有効票は326票であり、その内訳は男性190名、女性136名であった。調査対象者の基本的属性を表4に示した。本サンプルの特徴としては、第一に、性別については男性のほうが女性よりも多いこと、第二に、年齢に関しては前期高齢者（74歳まで）のほうが後期高齢者（75歳以上）よりも多いこと、第三に、住居については圧倒的に持ち家に住む対象者で占められていること、そして最後に、収入に関しては400万円以上の中流が多く経済的に逼迫している高齢者が少ないこと、などが挙げられる。

分析を行なうにあたっては、説明変数を「家族形態」に設定し、かつこれを「独居もしくは夫婦のみ世帯」と「直系家族世帯」に大まかに分類した。なぜなら、中野市の活動的高齢者における家族生活意識や態度が、家族形態の相違によってどのような点がどのように違ってくる

のか、この点を明らかにしたいと考えているからである。

回答していただいたすべての質問項目を被説明変数にしてクロス表を作成し、 $\chi^2$  独立性の検定を行なった。だが、明確なかたちで有意差が検出されたものは、以下にあげた表5から表8までの4つに限定された。その変数とは「中年期に志向していた生産性」、「現在志向している生産性」、「現在、現金収入のある仕事をしているか」、そして「夫唱婦随に対する意識」である<sup>18</sup>。なお、P値はいずれも0.001%以下であった。

<sup>18</sup> ここでいう生産性とは「何かを生み出し作り出す能力」と定義することができ、プロダクティブ・エイジングの発想を意識して用いている。若干の説明を加えると、生産性には「経済的生产性」と「社会的生产性」の二種類があり、前者は経済効率や合理性を重視する「お金の尺度で測れる生産性」という意味合いを、後者はボランティア活動に代表されるような広く社会を豊かにする「お金の尺度で測れない生産性」という意味合いを持っている（片桐2000：141-142）。

## 第5章 家族形態と生産性

表5をみると、中年期に経済的生産性を志向していたのは、「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者で72.7%と際立っている。社会的生産性に関しては、10.4%しか志向していないことも合わせて読み取れる。他方で、「直系家族世帯」の高齢者は、中年期において生産性自体に無関心であるという割合が46.2%である。これは注目すべき点であろう。なぜなら、直系家族

世帯では、生産性ということ自体が問題にならないという特質があると推測できるからだ。また、「直系家族世帯」では、中年期に経済的生産性と社会的生産性を志向する割合がそれぞれ32.1%と21.7%となっており、これは、72.7%と10.4%という数字を示している「独居もしくは夫婦のみ世帯」に比べて、二つの生産性がかなり均等に志向されているという点も指摘できよう。

表5 中年期に志向していた生産性

中年期生産性	経済的生産性	社会的生産性	無関心	総計
独居もしくは夫婦のみ世帯	72.7%	10.4%	16.9%	77
直系家族世帯	32.1%	21.7%	46.2%	249

$$\chi^2=40.04, \phi=2, P<0.001$$

続いて、表6の現在志向している生産性についてのクロス表をみて欲しい。ここからは主に次の三つの特徴を見て取ることができる。第一に、「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者では、58.4%という数字をみても分かるように、引き続き現在の高齢期においても経済的生産性を志向している点である。中年期から高齢期までの生産性志向について、その割合変化を、表5を再度参考にしつつ概観すると、「独居もし

くは夫婦のみ世帯」では、72.7%から58.4%へ、「直系家族世帯」では、32.1%から2.4%へ、となっている。このように、確かに「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者では、中年期から高齢期にかけて、経済的生産性を志向する割合が減っている。しかしながら、その減り具合は「直系家族世帯」の高齢者と比較しても緩やかであると判断できる。

表6 現在志向している生産性

現在生産性	経済的生産性	社会的生産性	無関心	総計
独居もしくは夫婦のみ世帯	58.4%	24.7%	16.9%	77
直系家族世帯	2.4%	38.2%	59.4%	249

$$\chi^2=142.6, \phi=2, P<0.001$$

第二の特徴としては、「直系家族世帯」の高齢者において、生産性自体に無関心であると回

答している割合が59.4%と多くなっていることが挙げられる。これは、中年期の数字が46.2%だったことを鑑みると、「直系家族世帯」の高齢者のエイジング過程において、この傾向にますます拍車がかけられているといえよう。表5では推測の域を越えなかったが、表6のデータ分析から判断すると、生産性自体に対する無関心な傾向は「直系家族世帯」の特徴の一つとはいえないだろう。

第三に、「直系家族世帯」における経済的生産性の志向が2.4%と極めて低くなっているという特色がある。この点は、次の表7でも分析することになる「現在、現金収入のある仕事をしているか」とも深く関わってくると思われるが、「直系家族世帯」の高齢者のほうが「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者に比べて、家族における生活構造の三要素の一つである「家計の安定」が保障されていないのではないかと考えられる。なぜなら、「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者が、高齢期の現在において

志向する経済的生産性は58.4%となっているからである。

家族発達モデルの三要素の一つである「家計の安定」に関することを、引き続き表7を用いて分析する。「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者の77.9%が、現在において現金収入のある仕事をしている。これは、或る意味で想像どおりの結果といえる。なぜなら、「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者は、「直系家族世帯」の高齢者のように労働力人口といわれる子世代と同居して家計を共有していない分、家計に対して危機感をもっているのではないかと推察できるからである。とりわけ、独居の高齢者の場合には、ちょっとしたことで急に健康を害する危険性もあるし、要介護状態になる可能性を考えると将来のために貯蓄を余儀なくされると想像できる。夫婦のみの世帯の高齢者でも同様であるが、自分のことだけでなくさらに配偶者のことも考えて貯蓄をする必要があるだろう。

表7 現在、現金収入のある仕事をしているか

現金収入の仕事	している	していない	総計
独居もしくは夫婦のみ世帯	77.9%	22.1%	77
直系家族世帯	56.6%	43.4%	249

$$\chi^2=11.28, \phi=1, P<0.001$$

意外だったのは、「直系家族世帯」の高齢者のうち56.6%が現在、現金収入のある仕事をしていると回答している点である。実のところ、もう少しこの数字は低いのではないかと予想していた。なぜなら、「直系家族世帯」の活動的高齢者の場合、わざわざ現金収入のある仕事をしなくても、子世代との家計の共有によって、

その家計は安定していると考えられるからである。また、仕事ではなくボランティア活動や稽古事に精を出すのではないかとという予測も十分に成り立つと思われる。もっといえば、今回の調査対象者が、老人クラブ連合会会員であることを考え合わせても、様々な会合や教室に時間が割かれるために忙しく、高齢者が仕事をする

とはますます想像しにくかった。これは、いったいどのように説明することができるのだろうか。残念ながら、本データのみからこの理由を説明することはできない。ただ、「直系家族世帯」における親子関係に何らかの変化があるのではないと思われる。具体的にいえば、家族発達モデルの三要素である「家計の安定」を親子で共有していないという可能性である。家族形態としては「直系家族世帯」というカタチをしていても、実態的には、家計については別々にしているというような実態が顕著になってきているのかもしれない。

## 第6章 夫婦関係と生産性

次に分析するのは、家族発達モデルの三要素とは直接的には関係しないと思われる「夫唱婦

随に対する意識」という変数である。表8から、全体的な傾向としては、この意識に対して肯定的な高齢者が少ないことが分かる。というのは、「独居もしくは夫婦のみ世帯」では5.2%、「直系家族世帯」でも16.1%となっているからだ。

さらに詳しく観察すれば、次のことが導き出されよう。すなわち、夫唱婦随に対する意識は、「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者では「どちらでもよい」と回答したのが50.6%にもものぼるが、「直系家族世帯」ではたったの1.2%に止まっている。また特筆すべきことは、「直系家族世帯」の高齢者の82.7%が、夫唱婦随の意識に対して「否定的」とであると回答している点である。これは家族形態の相違による有意な差である。

表8 夫唱婦随に対する意識

夫唱婦随観	肯定的	どちらでもよい	否定的	総計
独居もしくは夫婦のみ世帯	5.2%	50.6%	44.2%	77
直系家族世帯	16.1%	1.2%	82.7%	249

$$\chi^2=128.6, \phi=2, P<0.001$$

このような結果については次のような解釈が可能であろう。「直系家族世帯」の高齢者は、「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者と比べて、子世代や孫世代などの若い世代とのコミュニケーションが日常的なレベルで多いと想像できる。したがって、高齢夫婦の在り方を、場合によっては若い世代が異議申し立てをすることも頻繁になされる。このような環境のなかで、高齢者のなかには戦前の教育によって刷り込まれた夫唱婦随に対する考え方を、時代の流れも手伝って反省している人も少なからず存在す

るのではなかろうか。その反省（リフレクション）という行為の結果が、夫唱婦随の意識に対して「どちらでもよい」のではなく「否定的」とであるという数字として出てきたのではないかと考えられる。なぜなら、若い世代との日常的コミュニケーションが比較的少ないと想像される「独居もしくは夫婦のみ世帯」の高齢者では、「どちらでもよい」と回答した割合が50.6%にもものぼるからである。

以上までの分析によって、直接的なかたちで生産性に関係すると思われる「家計の安定」が、

「独居もしくは夫婦のみ世帯」や「直系家族世帯」といった家族形態の相違によって如何なる様相を呈しているのかについてみてきた。そこで、次に「家族員の健康」に関する分析をしていくことにする。この要素は、高齢者の生産性向上のための条件となっているので、きわめて重要である（片桐 2000b）。

## 第7章 健康と生産性

表9は、家族形態を説明変数にして健康度の相関を調べた結果である。ただし予め断っておきたいのは、健康度を「身体的健康度」、「精神的健康度」、そして「社会的健康度」の三つに分類して分析したことである。「身体的健康度」は「現在、通院中か」と「老いを感じるか」の

二つの質問項目に依拠している。「精神的健康度」については「人生は恵まれていたか」と「満足のいく人生だったか」という質問項目を、そして「社会的健康度」については「生き甲斐はあるか」、「生き甲斐応援者は家族か」、そして「転機の支えは家族か」という質問項目に準拠している。データ数は326であるが、「転機の支えは家族か」については、「あなたは今まで、人生の転機を経験したことはありますか」という質問に対して「ある」と回答した対象者数154となっている。さらに、生き甲斐や人生の転機を支えるのは家族であることが理想的だと多くの高齢者が考える傾向があるといわれている。そのため、支えが家族であることを健康度の高い状態であると判断した。

表9 家族形態と健康度についての相関

	スピアマン順位 相関係数検定	同順位補正 相関係数	同順位補正 Z値	同順位補正 P値	データ数
身体的 健康度	現在、通院中か	-0.039	-0.707	0.48	326
	老いを感じるか	0.021	0.372	0.71	326
精神的 健康度	人生は恵まれていたか	0.101	1.832	0.07	326
	満足のいく人生だったか	0.088	1.584	0.11	326
社会的 健康度	生き甲斐はあるか	-0.016	-0.284	0.78	326
	生き甲斐応援者は家族か	0.048	0.862	0.39	326
	転機の支えは家族か	0.015	0.186	0.85	154

表9を一瞥すると、家族形態と三つの健康度のあいだに有意な相関がないことが分かる。要するに、「独居もしくは夫婦のみ世帯」や「直系家族世帯」といったような家族形態の違いと三つの健康度は、今回の分析結果からは少なくとも無関係であるといえる。では、家族発達モデルとの兼ね合いでみると、この結果の位置づ

けはどのように説明されるのか。それは、「独居もしくは夫婦のみ世帯」であれ、「直系家族世帯」であれ、「家族員の健康」が家族構造の構成要素であり、いずれの家族形態であるにせよその影響を受けないと解釈されるだろう。この考察は、相関に有意な差がないことの意味を考えた結果、導き出された。

ところで、再度、表9をみて欲しい。波線で示したように、P値のなかで最も5%水準に近いのは「精神的健康度」の「人生は恵まれていたか」という質問項目である。これは0.07となっているが、四捨五入する前の厳密なP値は0.0669である。ここに有意差は認められないが、少なくとも次のことは言えそうである。すなわち、三つの健康度のうちで、家族形態の相違によって影響を受ける可能性が最も高いものは精神的健康度ではないか、と。この見解は裏を返すと、家族形態の違いによっては、精神面における「家族員の健康」は充足されない場合も存在するといえよう。こうして家族内で満たされない精神面での健康を、家族外に求めるようになるのではないか。この現象は、近年多くの家族社会学者が議論している「個性化する家族」（目黒 1987）とも重なり合いながら、第2章で議論した家族内外における〈親密な他者〉に繋がっていくと思われる。

## 第8章 ジェンダーと生産性

最後に、以下の表10の分析結果をみてみよう。これは、家族形態によるジェンダー意識の違いを調べたものである。ジェンダー意識とは、例えば、さきの分析にもあった「夫唱婦随に対する意識」を始めとして、男は外、女は内といったような男女役割分業規範に基づいて、子どもの頃から形成される意識といえる。表には1から15までのジェンダー意識を問う質問項目を挙げた。

その結果、「12. 40歳以降、男らしさ・女らしさの嫌な面も実感できるようになってきた」という項目のみが5%水準で有意を示していることが読み取れる。表にある□で囲んだP値である。これを「ジェンダー特質の両面把握」と

呼んでおきたい。つまり、15種類のジェンダー意識のなかで、「ジェンダー特質の両面把握」だけが、「独居もしくは夫婦のみ世帯」か「直系家族世帯」か、といった家族形態によって、影響を受けるといえる。ゆえに、様々なジェンダー意識のなかで、「夫唱婦随に対する意識」と「ジェンダー特質の両面把握」の二つが家族形態の相違によって影響を受けることが判明したといえよう。見方を変えれば、「ジェンダー特質の両面把握」によって、プロダクティブ・エイジングの達成が可能であるともいえよう<sup>19</sup>。

さらに、表10において、有意差が認められた「ジェンダー特質の両面把握」以外のものは、全く家族形態の相違との関連性がない。これはどのように解釈すべきだろうか。やはりここでも、有意な差が認められないことの意味を挙げておきたい。つまり、表にある14種類のジェンダー意識は、「独居もしくは夫婦のみ世帯」であっても、もしくは「直系家族世帯」であっても、無関係なものとして存在しているということだ。ジェンダー意識の具体的な姿は本データからは明らかにすることはできない。これは量的調査のもつ限界である。だが、少なくとも、ジェンダー意識には様々な種類があって、そのなかには家族形態の相違によって強く影響を受けるものもあれば、逆に、全く影響を受けないものも存在するということだけはいえるだろう。

<sup>19</sup> これに関して、ベティ・フリーダン（Butler 1985 = 1998: 175-191）は「第八章 女性と男性—活力ある老いとは」のなかでこうコメントする。「プロダクティブ・エイジングという考え方を確立するためには、われわれは伝統的な男らしさ／女らしさの境界を超越しなければならない。すなわち、男性の特質と女性の特質とされてきたものを統合し、柔軟で、感性豊かで、英知に富んだこの特質を普遍的な人間の特質へと高めるのだ」（190）。

表10 家族形態によるジェンダー意識の違い (N=326)

マン・ホイットニ検定	同順位補正 Z 値	同順位補正 P 値
1. 年齢とともに、男らしさ・女らしさにこだわるよりも人間らしさといった品格にこだわるようになった	-0.023	0.982
2. 男らしさ・女らしさはいくら年を重ねても捨てていない	-1.493	0.135
3. 男らしさ・女らしさにこだわるのは若い人の特徴だ	1.650	0.099
4. 男としての深み、女としての深みを増すように生きてきた	-1.213	0.225
5. 小さい頃、両親から男らしく・女らしくあるよう厳しく躰られた	-0.897	0.370
6. 結婚後も、夫は外で妻は内でということを実行してきた	-1.250	0.211
7. 今は男らしさと女らしさがミックスしていいバランスをもっている	0.922	0.357
8. 男の魅力、女の魅力という次元を離れて、人間としての魅力をもっている	-0.242	0.809
9. 異性に対して欲望の対象としてだけでなく、もっと深い人間同士の友情関係を取り結ぶ対象としてとらえている	-0.662	0.508
10. 男性・女性であることでかなり辛い思いをしてきた	0.720	0.472
11. 子どもの教育で男らしさ・女らしさについて厳しく躰た	-0.832	0.405
12. 40歳以降、男らしさ・女らしさの嫌な面も実感できるようになってきた	-2.226	0.026
13. 夫は定年退職後、かなり家事をするようになった	-0.332	0.740
14. 妻は夫の定年退職後、社会に目を向けるようになった	1.581	0.114
15. 年をとって男らしさと女らしさが統合されてきた	-0.702	0.483

## 第9章 家族発達モデルの限界

こうして、長野県中野市で老人クラブ連合会に所属する活動的高齢者を対象にして、個人のライフスタイルや意識の観点から、家族構造を統計的に分析してきた。この作業をとおして、プロダクティブ・エイジングと家族の在り方についての一端を模索することができたといえよう。具体的にいえば、本分析の成果は次の二点に集約される。第一に、家族発達モデルが高齢

者家族の分析に有効か否かに関しては、被説明変数によって大きく乖離しているため判断できないということ。つまり、「独居もしくは夫婦のみ世帯」や「直系家族世帯」といったような家族形態の相違によって、プロダクティブ・エイジングの達成にも違いがあるかどうか、量的データだけでは分からない。第二に、これからますます個人化、もしくは多様化するといわれている21世紀家族をより実態に即したかたちで

説明するために、家族内外における〈親密な他者〉との関係性を被説明変数として分析した結果、有意な差が検出されたものが皆無であったこと。

まずは、前者から簡単に振り返っておこう。高齢期の家族発達モデルでは、「家計の安定」と「家族員の健康」が主な課題になる。この課題は家族形態の違いによってどうなるのか。「家計の安定」に関しては、「独居もしくは夫婦のみ世帯」のほうが「直系家族世帯」に比べて現金収入のある仕事に従事している割合が大きい。逆に、「直系家族世帯」の高齢者は「独居もしくは夫婦のみ世帯」と比較して、家計や収入に関連深いと思われる生産性自体に無関心であることも判明した。これは、「直系家族世帯」のほうが「家計の安定」という課題を比較的楽に達成しているためといえよう。すなわち、プロダクティブ・エイジングにおける経済的側面には有意差があったといえる。しかしながら、「直系家族世帯」の高齢者のなかには、現金収入のある仕事に就いているケースも散見されることも合わせて断っておきたい。

「家族員の健康」はどう説明されるか。前提として、健康を「身体的健康」、「精神的健康」、そして「社会的健康」の三つに分けてみた。だが、いかなる家族形態に属していても、「家族員の健康」という課題にさほど違いがない。つまり、「独居もしくは夫婦のみ世帯」であろうが「直系家族世帯」であろうが、高齢期家族の課題は「家族員の健康」であるということだ<sup>20</sup>。

次に、後者についてだが、家族形態の違いが、

〈親密な他者〉との関係性にどんな影響を及ぼすかという点に関して、有意差が確認できなかった。ここから示唆されるのは、家族形態ではなく「家族関係の質」を説明変数に設定した場合には有意差がみられるのではないかという仮説である。あるいは逆に、〈親密な他者〉の有無を説明変数にしてプロダクティブ・エイジングの達成を探ることができるかもしれない。ここにこそ、家族発達モデルを補足する概念としての〈親密な他者〉の登場がある<sup>21</sup>。そのための研究方法として適切と思われるものが、次章以降で詳述する「ライフコース論」である。

## 第10章 「ライフコース論」へのパラダイム転換の意味

既存の家族周期論では、高齢化、多様化、少子化する家族の実態を把握するのが困難になってきつつある。だが、家族発達論の発想のなかに、家族という枠を超えた他者とのかかわり、すなわち〈親密な他者〉概念を盛り込むことで、高齢者の多様な家族の在り方や生産的で豊かな在り方を模索することができる。しかしながら、本稿では、多くの被説明変数において、家族形態との有意差が見られなかった。したがって、たとえ高齢者を研究対象とする場合でも、集団としての家族というニュアンスの強い家族発達論を分析枠組みとする必要性はさほどないと判断できる。なぜなら、家族発達主体を明確に規定しにくいいため、どうしても、分析対象が個人になるからである。以上から、やはり多様な家族やプロダクティブ・エイジングの姿を分析す

<sup>20</sup> だが、三つの健康のうち、「精神的健康」については、家族形態の相違によって影響を受ける可能性が全くないとはいえない。ここに、21世紀家族の個人化・多様化現象と重なる部分が見え隠れする。

<sup>21</sup> 〈親密な他者〉の実態や機能については、本稿のような量的データのみでは把握できない。したがって、別稿において質的データを収集することにより、具体化していくことが要請される。

るには、様々な役割の束をもつ個人を主体とする「ライフコース論」が時代的要請に合っているといえる。ここにライフコース論へのパラダイム変換の意味が在る。

## 第11章 ライフコース研究史

ライフコース研究の研究史に関して、簡単に振り返っておく。エルダーらによれば、「ライフコース論もしくは人間・人生研究の新しいパラダイムが形成された背景には、激しく変動する社会があった」。そのような「激動する時代は、従来の社会科学における人間研究の二つの見方（個人に対する社会環境の影響を重視する見方と、社会環境の影響力をほとんど無視して個人の成長や発達をみる見方）がいずれも現実社会に生きる人間を理解するのに不十分であった」（野々山・清水 2001：325）<sup>22</sup>。

ライフコース研究は個人たちの人生パターンの研究であり、「個人たちの人生軌跡は、彼ら

の家族生活の軌道を重要な部分として含んでいる」（同：327）。第一に注目すべき研究に、トマスとズナニエツキによる *The Polish Peasant in Europe and America* がある。ここでは、ポーランド農民がアメリカに移住する適応過程について研究している。その過程で、人々の「状況の定義」次第によっては、均衡のとれた生活を是とする態度と、それを実現しようとする彼らの意識的努力を生み出し、新しい環境に適応的な家族の再組織化が生じることを発見した。第二に、「時間」概念が重視されたものとして、エルダーの『大恐慌の子どもたち』がある。これは、大恐慌時に子どもであった人々のその後の人生軌跡が、大恐慌時に彼らが成員であった家族の状況に大きく規定されたことを、既存のパネルデータの再利用によって析出した、ライフコース研究の記念碑的業績である。

ライフコースの観点から、個人の年齢や時代という時間変数を重要視した研究者の一人にハレーブンがいる。彼女は生活史（オーラル・ヒストリー、口述人生史）を整理して、個人の人生が、そのときどきの家族成員としての位置、そして彼らが働く企業組織のいわば生涯時間との出会いのなかで形づくられていく様を活写している。彼女は、『家族時間と産業時間』（Hareven 1982=1990）をまとめたが、そこにおいて個人と家族における事柄の同調性を確認している。彼女はいう。「個人のタイミングと集合体のタイミングを規定する重要な変数として、これまで年齢がもっともよく用いられてきたけれども、それだけではなく、家族内の地位と職業役割も同じように重要なのである」（同：329）、と。

<sup>22</sup> そこで登場したのが、ライフコース論である。「個人たちのライフコースは、多様な軌道（trajectory：時間の経過において継起する諸状態の連結によって描かれる道筋）として顕在する。」「この軌道の多様性は『時空間上の場所』『結び合わされた人生』『人間の主体的行為能力』『タイミング』の4つの基本的要素が相互に関連するところに生成し、これを把握し得るのは『タイミングという通風孔を通して』である」と彼らはまとめる。「時空間上の場所（location in time and space）とは歴史、社会構造ならびに文化を指す。」「結び合わされる人生（linked lives）は、全体社会の制度や社会集団と個人たちとの相互作用の結果のことである。」「人間の行為能力（human agency）は、個人たちの積極的な目標に対する追求や自己感覚としてあらわれる。」「タイミング（timing）は、『個人もしくは集合体の、目標を達成するための受動的または能動的な適応』を意味し、それゆえ個人と集団と歴史を同時に結びつける標識となりうる」（野々山・清水 2001）。

## 第12章 ライフコース論の特徴

次に、ライフコース論の特徴を検討していく。ライフコースの視点を家族現象に採用する場合には、「家族を、時間のなかで変化する事象とみなすことが前提」になる。似た概念として、家族周期や家族発達がある。だが、その取り上げられ方はライフコース論的なそれとかなり異なる<sup>23</sup>。一般的には、家族の時間にともなう変化を、家族のライフサイクル的变化と歴史的变化・変動、いわばミクロとマクロという異なる水準の現象として別個に扱うことに違和感を覚える者はあまりいないかもしれない。だが、ライフコース論の視点は、このようには考えない。

まず、ミクロな変化と家族周期（ライフサイクル）もしくは発達アプローチからみていく。藤見らによれば、家族周期もしくは発達アプローチは、設定された段階別に当該現象の他の段階にはみられない特徴を見出すことが一般的な手法であるという。いずれの家族発達段階でも、「結婚（事実婚を含む）した一組の男女は、死が二人を分かちまで夫婦でありつづけること、夫婦は子どもをもつこと、子どもが成長し終わ

るまで夫婦とも存命することがモデルであるとの理由から前提とされている」。だがこのとらえ方には、多様な家族の説明ができないという意味で限界がある<sup>24</sup>（同：330-331）。

ライフコース論の説明において、藤見らは、まず正岡寛司を取り上げている。正岡は、家族とは、関係性の相互認知に基づく長期にわたる相互作用の過程の結果として築かれていく共同の生活史であるとして、家族を、集団というよりも過程（家族史）とみなすことを強調する。これが「家族過程論」である。ここでは、「ルーチン化された慣性」と「突然に生じる、あるいは徐々に進行していく不連続の経験」が含まれている。要するに、「ライフサイクル論が取り上げてきたような繰り返し反復される『発達』の様相と、家族変動論が対象としてきた、主として家族外部の社会環境のインパクトに由来する家族の変化とは、家族史もしくは家族過程がもつ連続性と不連続性という二つの性質として捉えなおすことができる」（同：333）。

ライフコース論では、個人を分析の対象とする。かつ、そこでは、個人にとっての家族キャリア、教育キャリア、職業キャリア、地理的移動キャリア、病気キャリア、趣味・娯楽活動キャリアが束になっている。本稿でのかかわりでいえば、家族キャリアは、家族役割の移行および配列の軌道として捉えられるため、役割移行と役割配列が中心的概念になる<sup>25</sup>。こういった

<sup>23</sup> 藤見らによれば、これまでは、家族周期もしくは家族発達と、家族変動とは、異なる時間幅のなかで、異なる性質をもった変化として、異なるアプローチによって取り組まれるはずだとみなされてきた。森岡は、家族成員の加齢にともなう、世代ごとによく似て繰り返される形態や生活の内容の変化がライフサイクル的变化であり、前の世代とは異なった新しい動きが家族変動論が対象とする歴史的变化現象であるとする。

<sup>24</sup> そこで、ホワイトのように、「いまや家族発達論は、家族生活上に生じた出来事のタイミングを通じて、家族キャリア（いくつかの家族地位占める者たちの相互依存的なキャリアの集まり）を再構成し、現実の多様な過程を説明する方向にある」。これは、「ライフコース・パースペクティブの意識的取り込みが含まれている点で注目し得る」。だが、「家族キャリアが他のキャリアから独立して形成されるものではないことが看過されてはならない」。

<sup>25</sup> 「ライフコースは、個人が時間の流れにおいて演じる社会的に定義された出来事や役割の配列という」。「家族メンバーとしての個人が経験する多くの様々な役割移行とそれらの配列は、各移行の標準的出来事のタイミングから具体的に観察できる」。「家族役割移行を意味する出来事を想定し、個人たちがそれら各出来事を経験した時点情報を収集すれば、各役割移行のタイミングと配列から彼らの家族キャリア・データを再構成」できる。

「個人単位の観察は、観察する個人を親族世帯メンバーに限定しない。また、未婚の親や離婚者を非標準的ということで観察対象の抽出から除外もしない。むしろ、一人で暮らすことも、未婚で親になることも、離婚をすることも、個人たちの家族過程であり、そうした家族過程パターンの存在に気づくことが家族変動の理解を進ませる」との立場をとる。

具体的な観察対象となる個人は、コーホートである。これは、特定の一つの出来事を同時期に経験した人々の集合体、という意味である。コーホート内分析とコーホート間分析がある。前者は「特定のコーホートにおける家族キャリア・パターンの相違に注目して、その相違を説明する」ものであり、後者は「複数のコーホートにおける家族キャリアを比較する」もので、これによりある期間における家族のマクロ変化を透視できる。

### 第13章 ライフコース論の新たな可能性

以上、藤見らの「ライフコース論的アプローチ」を参照しながら、ライフコース論の登場した背景から始まって、その研究史やその特徴をレビューしてきた<sup>26</sup>。本稿でもこの立場を支持したい。しかしながら、同意できない部分もある。それは、ライフコース・アプローチにおける方法論が、量的なコーホート分析に大きく偏り過ぎている点である<sup>27</sup>。つまり、本稿において問題提起したいことは、なぜ、ライフコース

研究といえば即コーホート分析に過剰に偏ってしまうのかという点である<sup>28</sup>。

では、ライフコース概念を活かしつつ、質的な生活史分析を模索することはできないのだろうか。ライフコース論の新たな可能性は何か。菅谷によれば、「ライフコース分析の二つの流れ」とは、「その一つは、同時出生集団を分析単位として、彼らが共有する時代背景と彼らの人生移行上の出来事経験状況との関連、すなわち、何歳でどのような出来事を経験したか、を統計的に把握する出生コーホート分析」（森岡1993：80）であり、「二つ目の流れは、質的データ、すなわち個人の自伝や手紙などの残された資料と口述記録とを分析して、個人の生き方と人生哲学やコンボイ（convoy：人生を共に歩む

<sup>27</sup> 日本にライフコース論を導入した森岡（森岡1985）も、生活史法にはかなり批判的であり、ライフコースと生活史の違いを次のように指摘している。「個人のライフコース情報をどのようにまとめようとするのか。発達の变化の多岐性だけを強調するのなら、再び雑多な個別の生活史の堆積に直面することになる。ところがここにおいて、歴史の流れや出来事による個人の生活パターンへの刻印を想起するなら、同じ年齢の人びとのライフコースには共通の歴史的刻印を認めうるはずである。かくて、ライフコースを同時出生集団ごとにとりまとめることの合法性が成立し、ライフコースの視角はコーホート分析と深く結合することとなった」（17）。続けて、このコーホート分析の醍醐味をこう説明する。「コーホート分析と結びつくことにより、異なるコーホート間の比較をとおして、個人の生活の変化を社会変動に関連づけることが可能となった」（17）。

<sup>28</sup> 次の記述（森岡清美・青井和夫 1991：12）をみても、森岡清美が生活史法だけで調査するやり方に対して否定的であったことが分かる。「記憶力抜群の特定個人の口述に基づいてそのライフヒストリーをこと細かにたどるいわゆる生活史研究が、一般化のための手がかりを欠くに等しく、ややもすれば事例自体の個別的興味深さに依存し、あるいは特殊の個別的なるものへの読者の関心に迎合しかねないのに対比すれば、コーホート技法こそライフコースの研究の科学性を高めるものといって、過言ではない」。

<sup>26</sup> ライフコース論のつよみとして挙げているのは次の点だ。「家族研究者の対象としている家族生活が、孤立王国ではなく、さまざまな社会領域（学校、企業、市場、国家など）に複雑かつ深く巻き込まれ、また絶えず関与しているという認識を、家族研究デザイン上に明確に打ち出している研究はまだ少ない」（同：340）。ライフコース論的アプローチでは、これが可能になると主張されている。

関与者)との関連を考察するライフ・ヒストリー分析」(80-81)である。

ライフコース研究がアメリカから導入された直後は、「統計資料と質的データをどのように結びつけるか、ライフコース研究のなかで生活史法をいかに生かすか、といった問題」(菅谷 1991:21)に直面してきた。菅谷が出した暫定的な結論は、「今後、ライフコース研究は、過去の歴史資料を含む縦断データ分析と、それらのライフコース・パターン分析にもとづく口述生活史分析とが相互に補足し合う形で展開されていくのが最も良い道筋ではないか」(37)ということだ。だが、他方で、「自伝を著すことができる人は、エリートや成功者、文章力に恵まれた特別な人であることが多い」(38)との指摘も忘れていない。「常民」の口述史をこそ浮き彫りにしたいと考えるライフコース研究においては、「これらの記録を扱う際に必ず問われる代表性と典型性の問題は避けては通れない」(38)のだから。最終的な彼女の考えはこうだ。「口述史は、オスカー・ルイスやタマラ・K・ハレーブンの例に示されたように、研究プロジェクトの最終段階に置かれるべきであって、最初の段階から詳細な生活史や伝記を得ることは適切な方法とは思えない」(38)。

菅谷の分類によれば、この立場は前者と後者を折衷させようとする姿勢を示しつつも、やはり前者にカテゴライズするのが適切である。なぜなら、質的データの収集を初期段階ではなく最終段階に位置づけるべきだと主張するからである。

だが、本稿の立場はこれとは違う。個人の生活史や歴史的な史料といった質的データを積極

的に初期段階に位置づけたい。ライフコース論における菅谷の分類で、文字どおり後者の方法論を確立することができれば、多様化する家族を分析するためのライフコース研究をよりいっそう強固なものにできると考える。なぜなら、量的データからは家族形態といった変数は設定できるが、「家族関係の質」のような変数は設定しにくいからだ。初期段階でコーホート分析といった量的データを位置づけてしまうと、「家族関係の質」という重要な変数が抜け落ちる。これは、多様なプロダクティブ・エイジングの姿を分析するには不適切といわざるを得ない。しかしながら、これは質的データにおいては可能である。ゆえに、質的データを初期段階で収集してから、場合によっては、最終段階において量的データを収集するという方向性で、ライフコース論へとパラダイム転換をはかるべきであると考ええる。これが本稿での結論である<sup>29</sup>。

## 参考文献

- Bahr, S. J. & Preston, E. T., 1989, *Aging and the Family*, Lexington Books.
- Bass, S. A., (Editor), et al, 1993, *Achieving a Productive Aging Society*, Auburn House.
- Bond, L. A. & Cutler, S. J., Grams, A. (Editor), 1995, *Promoting successful and productive aging*, SAGE Publications.
- Butler, R. N., 1985, *Productive aging: enhancing vitality in later life*, Gleason, Herbert P. (=1998, 岡本祐三訳『プロダクティブ・エイジング 高齢者は未来を切り開く』日本評論社.)
- Chudacoff, H.P., 1989, *How old are you? : Age Consciousness in American Culture*, Princeton University Press. (=1994, 工藤政司・藤田永祐訳『年齢意識の社会学』法政大学出版局.)
- Clausen, J., 1986, *The Life Course: A Sociological*

<sup>29</sup> 生活史法との違いをどう説明して実践していくかという課題が残されている。

- Perspective, New York: Prentice-Hall. (=1987, 佐藤慶幸・小島茂訳『ライフコースの社会学』早稲田大学出版部.)
- Elder, G. H. Jr., 1974, *Children of the Great Depression: Social Change in Life Experience*, University of Chicago Press. (=1986, 本田時雄他訳『大恐慌の子どもたち——社会変動と人間発達』明石書店.)
- Elder, G. H. Jr., 1987, "Families and Lives: Some Developments in Life-Course Studies," *Journal of Family History*, 12, 179-199.
- Elder, G. H. Jr., Modell, J. and Parke, R., eds., 1993, *Children in Time and Place: Developmental and Historical Insights*, Cambridge: Cambridge University Press. (=1997, 本田時雄監訳『時間と空間の中の子どもたち——社会変動と発達への学際的アプローチ』金子書房.)
- Elder, G. H. Jr., 1998, "The Life Course and Human Development," in R.M. Lerner, ed., *Handbook of Child Psychology*, Vol. 1: *Theoretical Models of Human Development*, New York: John Wiley.
- 藤見純子・嶋崎尚子, 2001, 「ライフコース論的アプローチ」野々山久也・清水浩昭編『家族社会学の分析視角 社会的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房, 324-343.
- Giddens, A., 1992, *The transformation of intimacy: sexuality, love and eroticism in modern societies*, Stanford University Press. (=1995, 松尾精文・松川昭子訳『親密性の変容 近代におけるセクシュアリティ, 愛情, エロティシズム』而立書房.)
- Giele, J. Z. and Elder, G. H. Jr (eds.), 1998, *Methods of Life Course Research: Qualitative and Quantitative Approaches*, Thousand Oaks: Sage.
- Hareven, T. K. (ed.), 1978, *Transitions: The Family and Life Course in Historical Perspective*, Academic Press.
- Hareven, T. K., 1982, *Family Time and Industrial Time*, Cambridge uni. Press. (=1990, 正岡寛司監訳『家族時間と産業時間』早稲田大学出版部.)
- Hareven, T. K. & Adams, K. J., 1982, *Aging and the Life Course in Interdisciplinary and Cross-cultural Perspective*, Editor, New York: Guilford Press.
- Harris, C. C., 1969, *The Family*, London: Allen & Unwin. (=1978, 正岡寛司・藤見純子訳『家族動態の理論』未来社.)
- 速水融, 1997, 『歴史人口学の世界』岩波書店.
- , 2001, 『歴史人口学で見た日本』文藝春秋.
- Hill, R. and Mattessich, P., 1979, "Family development theory and life-span development". (=1993, 東洋・柏木恵子・高橋恵子編集・監訳, 「家族発達理論と生涯発達」『生涯発達の心理学 第三巻』新曜社, 97-138.)
- 飯田真・吉松和哉・町沢静夫編, 1986『中年期の心の危機』有斐閣.
- 井上俊他編, 1996, 『現代社会学9 ライフコースの社会学』岩波書店.
- 井上俊他編, 1996, 『現代社会学19 〈家族〉の社会学』岩波書店.
- 石川実, 1993『中年の社会学』石川実・大村英昭・塩原勉編『ターミナル家族』NTT出版.
- 藤井勝, 1997『家と同族の歴史社会学』刀水書房.
- 金子勇, 1998『高齢社会とあなた 福祉資源をどうつくるか』NHKブックス.
- 金子宙, 1984『中高年期の心理——生活と仕事の再設計』大日本図書.
- 片桐資津子・小林甫, 2000「高齢男性の“プロダクティブ・エイジング”と「家族」の役割——北海道函館市におけるケーススタディ——」北海道高齢者問題研究協会『高齢者問題研究』No.16, 77-89.
- 片桐資津子, 2000a, 「高齢者の地域移動から示される生活構造の変容と《老年危機》——アメリカ地方紙“THE OREGONIAN”の「死者略歴欄」内容分析——」北海道社会学会編『現代社会学研究』第13巻, 45-60.
- , 2000b, 「福祉社会学における『生産性』概念」鹿児島大学経済学会編『経済学論集』第53号, 139-155.
- Levinson, D.J., 1978, *The Seasons of a man's life*, Alfred A. Knopf. (=1992, 南博訳『ライフサイクルの心理学(上)(下)』講談社学術文庫.)
- , 1996, *The Seasons of a woman's life*, Alfred A.

- Knopf.
- 正岡寛司, 1993, 「ライフコースにおける親子関係の発達的变化」森岡清美監修『家族社会学の展開』培風館, 65-79.
- , 1996, 「ライフコース研究の課題」井上俊他編『現代社会学9 ライフコースの社会学』岩波書店, 189-221.
- , 1999, 『家族過程論：現代家族のダイナミクス』放送大学教育振興会.
- 正岡寛司・藤見純子・嶋崎尚子, 1999「戦後日本におけるライフコースの持続と変化——1914-58年出生コーホートの結婚と家族キャリア」目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学2 家族』東京大学出版会, 191-227.
- Mead, G. H., 1934, *Mind, Self, & Society: from the Standpoint of a Social behaviorist*, The University of Chicago press. (=1955, 河村望訳『精神・自我・社会』人間の科学社.)
- 目黒依子, 1987, 『個人化する家族』勁草書房.
- 三沢謙一・天木志保美・落合恵美子・南育広・柳原佳子, 1989『現代人のライフコース』ミネルヴァ書房.
- 森岡清美・青井和夫編, 1985, 『ライフコースと世代——現代家族論再考』垣内出版.
- 森岡清美・青井和夫編, 1991, 『現代日本人のライフコース』日本学術振興会.
- 森岡清美・望月嵩共著, 1997, 『新しい家族社会学 四訂版』培風館.
- 森岡清美, 1973, 『家族周期論』培風館.
- , 1977, 『現代家族のライフサイクル』培風館.
- , 1993, 『現代家族変動論』ミネルヴァ書房.
- , 1993, 『家族社会学の展開』培風館.
- 望月嵩, 1996『家族社会学入門 結婚と家族』培風館.
- 中里英樹, 2001, 「歴史社会的アプローチ」野々山久也・清水浩昭編『家族社会学の分析視角 社会的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房, 64-81.
- 野田正彰, 1994『中年の発見』新潮社.
- 野々山久也・清水浩昭編, 2001, 『家族社会学の分析視角 社会的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房.
- 大友由紀子, 2001, 「家族周期論的アプローチ」野々山久也・清水浩昭編『家族社会学の分析視角 社会的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房, 184-201.
- O'Rand, Angela M., 1990, "Stratification and the Life Course," Binstock, R. H., and George, L. K., (eds.), *Handbook of Aging and the Social Sciences*, Academic Press, 130-148.
- Osgood, N. J., 1992, *Suicide in Later Life: Recognizing the Warning Signs*, Macmillan, Inc. (=1994, 野坂秀雄訳『老人と自殺 老いを排除する社会』春秋社.)
- 落合恵美子, 1989『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- , 1997『21世紀家族へ[新版]』有斐閣.
- Parsons, T., Bales, R. F., 1956, *Family: socialization and interaction process*, Routledge and Kegan Paul. (=1981, 橋爪貞雄他訳『家族』黎明書房.)
- Plath, D. W., 1980, *Long Engagements: Maturity in Modern Japan*, Stanford University Press. (=1985, 井上俊他訳『日本人の生き方』岩波書店.)
- Plummer, K., 1983, *Documents of life: an introduction to the problems and literature of a humanistic method*, G. Allen & Unwin. (=1991, 原田勝弘他監訳『生活記録の社会学：方法としての生活史研究案内』光生館.)
- Rossi, A. S., 1969, "Transition to Parenthood," *Journal of Marriage and the Family*, 30, 26-39.
- , 1980, "Aging and Parenthood in the middle years," Baltes, P. B. & Brim, O. G. (eds.), *Life-Span Development and Behavior*, 3, Academic Press, 137-205.
- Rossi, A. S. & Rossi, P.H., 1991, "Normative Obligations and Parent-Child Help Exchange across the Life Course," in Plillemer, K. & McCartney, K.(eds.), *Parent-Child Relations Throughout Life*, Lawrence Erlbaum Associates, 180-200.
- Rowntree, B. S., 1980, *Poverty: a study of town life*,

- Garland Pub.
- Sen, A., 1992, *Inequality Reexamined*, Oxford University Press. (=1999, 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討 潜在能力の自由』岩波書店.)
- 千田有紀, 1999, 「家族社会学の問題構制——『家』概念を中心として」日本社会学会編『社会学評論』vol.50, No1, 91-104.
- , 1999「家父長制の系譜学」『現代思想』27-1, 197-209, 青土社.
- , 1999「『家』のメタ社会学——家族社会学における『日本近代』の構築」『思想』898, 75-103, 岩波書店.
- Shorter, E., 1975, *The making of the Modern Family*, Basic Books. (=1987, 田中俊宏・岩橋誠一・見崎恵子・作道潤訳『近代家族の形成』昭和堂)
- Stevens, D. A., 1990, "New Evidence on the Timing of Early Life Course Transition: The United States 1900 to 1980," *Journal of Family History*, 15-2, 163-178.
- 菅谷よし子, 1991, 「ライフコース研究と生活史法」『宮城学院女子大学研究論文』第73号, 19-42.
- Thomas, J. L., 1992, *Adulthood and Aging*, Allyn & Bacon.
- Thomas, W. I. & Znaniecki, F., 1918-20, *The Polish Peasant in Europe and America*, 1-5, Octagon.
- Troll, L. E. & Bengston, V. L., 1979, "Generation in the Family," in Burr, W.R., Hill, R., Nye, F. I. & Reiss, I. L. (eds.), *Contemporary Theories about the Family*, Vol.1, Free Press, N.Y., 127-161.
- White, J.M., 1993, *Dynamics of Family Development: A Theoretical Perspective*, The Guilford Press. (=1996, 正岡寛司・藤見純子・西野理子・嶋崎尚子訳『家族発達のダイナミックス—理論的構築に向けて—』ミネルヴァ書房.)